

## 「2026年度政策・制度要求」に関わる要請について（回答）

- 提出者：連合鳥取中部地域協議会
- 受付日：令和8年3月2日
- 回答日：令和8年3月18日

### 1. 雇用・労働政策について

【回答：しごと定住促進課 Tel 22-8129】

本市では、令和4年度以降、若年層や女性から希望が多い、IT・デザイン・事務系のサテライトオフィスの誘致を進めています。令和7年度にIT系企業2社が本市へ進出しており、今後5年間で10人の雇用創出が予定されています。これらの業種はテレワーカーなどの就労形態が多く、子育てや介護により時間的制約がある方でも働くことができる多様な働き方を提供できるものと考えています。

また、人材確保支援として令和4年度以降、奨学金返還支援、家賃支援、インターン支援等の充実・強化を図ってきました。IT系企業の進出で市内企業のDX化が進み、生産性が向上することで労働時間短縮等の長時間労働是正や職場環境の改善を期待します。

### 2. 国土・土地・住宅政策について

【回答：建設課 Tel 22-8169】

危険な空き家については、本市としましても所有者等に対し必要な措置をとるよう助言や指導等を行っており、老朽危険空き家等除却支援事業補助金を創設し、空き家問題に取り組んでいるところです。通学路の安全確保の観点からも、引き続き、空き家問題の解決に向け取り組みを進めていきます。

また、通学路の安全確保に関しては、学校、地元関係者、警察、教育委員会、道路管理者等で毎年通学路安全点検を行っているところです。この通学路安全点検で危険な空き家が指摘された場合には、関係機関等と協議し、必要な対策を実施していきます。

### 3. 交通政策について

【回答：建設課 Tel 22-8169】

令和7年度は、市道総延長663kmのうち、除雪対象路線として296kmを除雪協力業者26社、除雪機械52台、市所有の除雪機械6台とあわせて58台体制で除雪を実施したところです。路線バスの運行ルートについては本市の除雪計画においても優先的に除雪を実施することとしており、今後も除雪体制の強化及び迅速な対応に努めていきます。

区画線については、路線の状況に応じて順次補修を実施しているところです。今後もパトロール等を通じて状況把握に務め、必要な補修を実施していきます。

倉吉駅前の信号の連動化について、交通管理者である倉吉警察署に確認したところ、「倉吉駅南口交差点の信号機は歩行者の安全性に配慮し歩車分離式としています。現在、県が進めている倉吉駅北口から鳥取短期大学入口交差点までの区間の道路拡幅工事が完了し供用が開始されれば、倉吉駅南口交差点を通過する車両交通量の減少が見込まれるところであり、供用後の交通実態を見ながら連動化の必要性を検討する。」との見解でしたので、ご理解いただきますようお願いします。

【回答：防災安全課 Tel 22-8162】

交通マナー向上を図るための啓発活動については、倉吉警察署や倉吉地区交通安全協会、市内13地区のまちづくり協議会等関係機関と連携し、年4回の交通安全運動期間中を中心に、市報、市ホームページ、防災行政無線や交通安全車両パレード等による広報活動を実施しているところです。

また、障がい者の交通事故防止のための反射材の配布、高齢者を対象とした商業施設での街頭広報、中学校及び高等学校での自転車マナーアップ運動なども実施しています。

今後も継続して啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の向上を図ります。

#### 4. 食料・農林業政策について

【回答：環境課 Tel 22-8168】

本市では食品ロス削減の取り組みとして、毎年10月と1月に県主催のフードドライブ事業に参加し、寄付いただいた食品を社会福祉協議会を通じて子ども食堂へ提供してるところです。

県による事業終了後は、市独自での通年で寄付を受け付けられる体制の整備を検討しています。これにより、食品ロス削減の促進とともに、子ども食堂の安定的な運営支援にもつながると考えています。

【回答：農林課 Tel 22-8157】

戸別所得補償制度について、国は農業施策のうち水田政策に関して2027(R9)から抜本的に見直す方向で検討を始めており、生産性向上に取り組む農業者が増産に前向きに取り組める支援に転換しようとしています。

本市としましては、こういった国の動きを適宜把握するとともに県と協調し、コメの作付拡大に意欲のある農業者への省力化・低コスト化に必要なスマート農業機械の導入支援などで、農家の所得向上を目指すとともに、国や県に対し農家の声をしっかりと届けていく役割を果たしていきたいと考えています。

また、農地の維持管理に対して重要な制度である「中山間地等直接支払交付金」「多面的機能支払交付金」等をはじめとする各種の交付金の確実な予算確保について、今後も県と協調し、国に対して要求をしていきたいと考えています。

#### 5. 教育政策について

【回答：教育総務課 Tel 22-8165】

小中学校特別教室のエアコン設置については、年次的に整備を行っております。また、体育館での熱中症対策としては、夏季の授業時間の調整、水分補給や休憩をこまめにするなどの対策を行っており、活動後には教室にてクールダウンできるものと考えています。エアコンの設置については、既存体育館は断熱性能が確保されておらず、冷暖房効率が悪いことが課題であり、施設規模、施設数、電気使用料なども含め、他市町の状況も参考にしながら、研究していきたいと考えています。

学校施設のバリアフリー化及びインターネット接続環境整備費助成事業による保護者支援については、引き続き実施していきます。

【回答：社会教育課 Tel 22-8167】

中学校部活動地域展開等については、現在、倉吉市中学校部活動地域展開等推進協議会の中で、地域展開に関する様々な問題解決や休日の各スポーツ競技種目・文化芸術活動のそれぞれの実態に合った地域展開の在り方、課題解決に向け、検討を進めております。当面は部活動指導員や外部指導者を配置し、教職員の負担軽減及び指導者の育成も図りながら部活動の地域連携を進めていきます。

【回答：学校教育課 Tel 22-8166】

本市では教職員の業務量削減と職場環境向上のため、従来より各種支援員配置、閉庁日設定、教育DX推進、ハラスメント防止要綱の策定及び周知等、様々な施策や工夫を講じています。

令和7年度には、支援員の配置拡充、年間授業日数200日かつ週あたり授業時数28時間の実現、学校徴収金システム及び中学校における自動採点システム導入等に取り組みました。各学校でも、教職員の勤怠管理、学校行事の見直し、時間割の工夫、会議の精選等を行っております。

また、令和8年度より「倉吉市立学校教職員 業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づいた取り組みを開始します。

今後も、教職員一人ひとりが安心して働ける学校づくりに努めていきます。

#### 6. 防災体制の強化について

【回答：防災安全課 Tel 22-8162】

近隣自治体との連携による広域防災体制の構築については、県内自治体や県外自治体との相互応援協定の締結及び県と県内市町村による連携備蓄等により、防災体制の強化を図っています。

令和7年度においても、新たに大阪府高石市と相互応援協定を締結し、さらなる充実を図ったところです。

実効性のある防災施策の推進については、令和6年度、7年度の2ヶ年で大規模地震による断水時のトイレ環境を確保するため、市内全13地区の避難所にマンホールトイレ及び防災井戸等の水利を整備し、避難所に必要な資機材についても、近年の災害の教訓に学びながら随時充実を図っています。

今後も緊急防災・減災事業債や地域未来交付金等、市町村に有利な財源を活用し、必要な手だてを講じます。